

# 横浜市民生活白書2006を

## 読み解くための

# 用語集

その1

### 【横浜市民意識調査】

この白書での記述のもとになっている横浜市民の意識や生活行動に関するデータは、主に横浜市民意識調査によるものである。横浜市民意識調査は、市民の日常生活意識や行動、市政に対する満足度・要望等を把握するため、1972年(昭和47年)から横浜市の毎年実施しているものである。いわゆる調査のための調査ではなく、調査の結果が横浜市の実際の政策形成や都市経営のありかたに直接的に反映される事の特徴となっている。例えば2003年に実施した市民意識調査で、市政への要望で「防犯対策」が最も力を入れて欲しい事業のトップになると、2004年には、市の防犯に取り組む基本的な考え方をまとめた「横浜市防犯力強化宣言」が発表され、2005年には宣言で示した考え方を具体化するために実践的な防犯計画「よこはま安全・安心プラン」地域防犯力の向上をめざして「」を策定、その後全市を挙げて防犯対策に取り組むなどはその良い例である。

また郵送アンケート方式ではなく、「個別面接聴取法」という回答していただく市民に直接に面談して調査を行っている点も特徴である。平成16年度までは、満20歳以上の男女個人3000名の市民の方々に調査を行っていたが、平成17年度は、満15歳以上の3500名の市民の方々に対して調査を実施している。なお平成17年度の調査の回答率は74.1%であり、近年のこの手の世論調査の中では高いものとなっている。

### 【リスクマネージメントとリスクコミュニケーション】

暮らしの多様化や社会経済のグローバル化の進展に伴って、家族や仕事、環境、災害・犯罪など日常生活を送るうえで、多種多様なリスクが顕在化してきている。ちなみにリスクとは一般に「人間の生命や経済活動にとって望ましくない事態が発生する可能性」と定義される。それが、今、眼前に迫っている危機(クライシス)ではなく将来の「可能性」であるだけに、生活上のリスクに対する私たちの反応は、第一部のエピソード1で述べたように漠然とした不安というかたちで表現されるケースが多い。この白書の大きなテーマの一つは、21世紀になって広がる市民生活の不安に対してどのように対応していくのか、すなわち不安のもととなるリスク要因を具体的に洗い出し、それぞれに対して軽減、回避、未然防止する「リスクマネージメント(危機管理)」のありかたを考えることにある。リスクマネージメントは、社会がどのようにリスクに対応していくかという戦略であるだけに、専門家や行政だけでなく市民も含めた多様な主体の協働によって展開していく必要がある。そのためにはまず、多様な利害関係者間で、リスクに関する情報、体験、知識などを交換しあいながら相互理解を図るリスクコミュニケーションの制度やシステムの確立が必要となる。

この「リスクマネージメント」とその手段としての「リスクコミュニケーション」は、

第一部のエピソード10で取り上げた「食の安全」の問題だけでなく、防災・防犯、医療や子育て・教育など市民生活の安全・安心を支えるあらゆる分野にわたって展開される必要があるといえるだろう。

### 【格差社会と暮らしの多様化】

1990年代半ばから日本においても所得面での格差から中流社会が崩壊、社会が階層化し、固定化する「格差社会」が到来しつつあるという論調が研究者やジャーナリズムの間で展開されるようになってきている。例えば終身雇用・年功序列型賃金体系から、実績・能力主義型の賃金体系へのシフト、非正規雇用の増加、若年層のフリーターやニートの増加、教育における学力格差などによって社会が2極化し、将来に希望の持てる「勝ち組」と、将来に希望を持てない「負け組」にわかれていくというように、この市民生活白書では、第一部エピソード2で触れたように、これからの公的サービスのありかたを考える際に「標準的な家族像」が崩壊し、市民の暮らしが多様化しているという事実認識に立つべきだという姿勢を明確にしている。ところで

現象を「社会的格差の進展」としてとらえるのか、社会の多様化」として捉えるのかでは、自治体としても対処の仕方も大きく異なってくるはずである。「社会の多様化」であれば公的サービスを、個々の市民のニーズや生活様式に応じていかにフレキシブルに提供するかという議論から始まるが、「社会的格差の進展」として捉えた場合には、そのことをある程度は是とする方向で政策を展開するのか、はたまた容認せず、是正する方向で政策を展開するのかという次元の違う議論から始めなければならなくなるからだ。

なおこの白書では、横浜市民の間で格差が広がっているという認識に対しては、極めて慎重な姿勢をとっている。それは、エピソード4の「希望格差社会を超えて」の高校性たちへのインタビュー等においても明確にしている点である。

「市民の暮らしに格差が広がっている」という仮説と「市民の暮らしが多様化している」という仮説は、一見すると同じ現象を別の表現で言い換えているだけなのではないかと捉えられる場合がある。

しかし、たとえば「若年層においてフリーターやニートが増えている」という社会

さらに「格差社会」の議論の延長線上に「意欲ある個人に報いる競争型社会の実現」と「社会的弱者に対するセーフティネットの形成」の両者を天秤にかけ、「自由競争」と「平等」の二者択一を迫るような議論をしばしば見受けられるが、あらゆる市民の「幸福」の実現を考える自治体にとって、それはナセンSNSな問いである。第3部の「横浜の未来を切り拓くためのO&A」でも明らかにするように、自治体としてはその両方を同時に実現するために最善を尽くすだけのことだからである。